

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

大阪府島本町

人口	31,646人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,387人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	14,106,426千円	将来負担比率	-%
歳出総額	14,017,675千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	63,570千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	7,433,392千円		
地方債現在高	12,194,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、公債費、繰出金、普通建設事業費となっている。  
 扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施設を実施していること、保育所の入所児童が多いことなどから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独助助の見直しなどを行っていく。  
 物件費については、ふるさと納税額の増加に伴い関連する事務費が増加となったこと、小中学校給食の公費計化により材料費が一般会計で計上されるようになったことなどから増加している。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。  
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和4年度においては人事院勧告等により職員給が増加したことなどから増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。  
 繰出金については、高齢に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後も増加していくことが見込まれる。  
 普通建設事業については、ふれあいセンター空調機更新等事業を行ったことなどから増加した。今後、庁舎の建替えや公共施設の長寿命化工事を予定している。  
 今後は普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

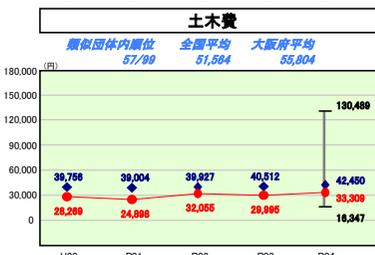
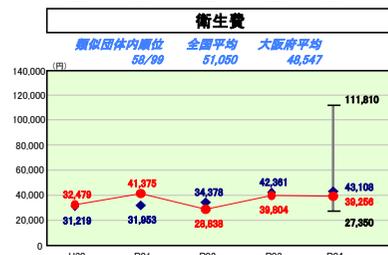
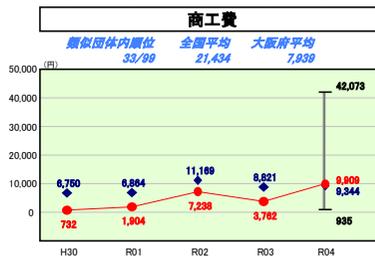
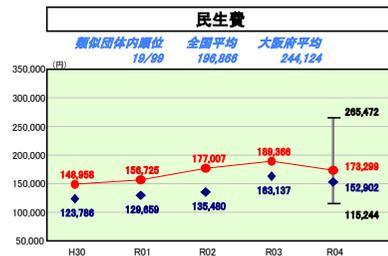
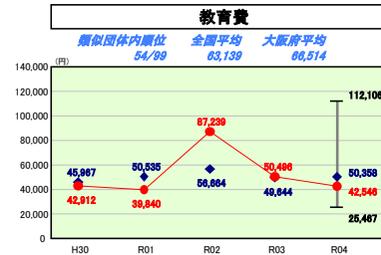
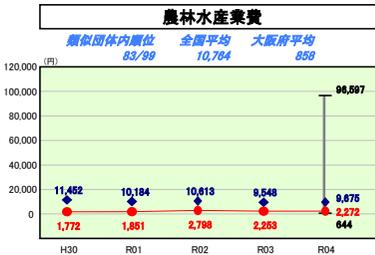
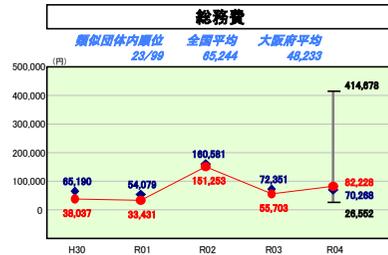
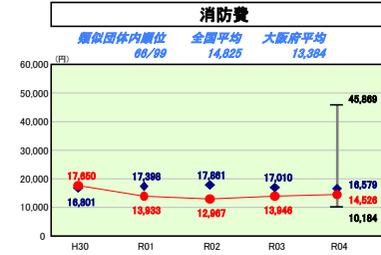
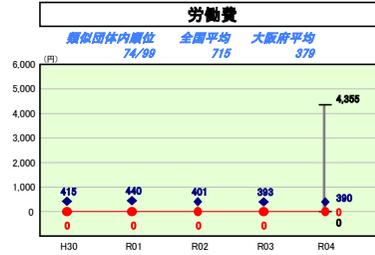
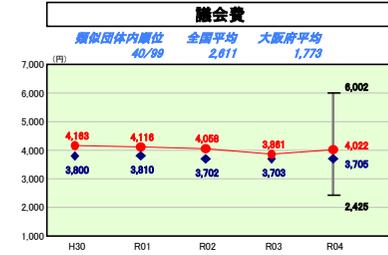
令和4年度

大阪府島本町

人口	31,646人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,387人(05.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	16.81k㎡	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	14,106,426千円	将来負担比率	-%
歳出総額	14,017,675千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	63,570千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	7,433,392千円		
地方債現在高	12,194,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、総務費、教育費、土木費、公債費となっている。  
 民生費については、前年度に子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金事業を実施したことなどから減少した。今後については人口が増加傾向にあることから増加が見込まれる。  
 総務費については、ふれあいセンター空調機更新等工事の実施や基金への積立てが増加したことなどから増加した。今後、庁舎の建替えを予定している。  
 教育費については、前年度に第三小学校の耐震化事業費を実施したことなどから減少した。今後、施設の長寿命化工事を予定している。  
 土木費については、町営緑地公園住宅外壁等改修工事を行ったことなどから増加した。  
 公債費については、令和元年度に借入れたし尿処理施設の撤去に係る財源として発行した町債の償還が始まったことなどから、増加した。引き続き、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。